

薬研 TDK健保組合と連携、服薬指導で医療費抑制 「保険者連携プログラム」第1弾、秋田でスタート

中小薬局でつくる保険薬局経営者連合会（薬経連）系のシンクタンク、薬事政策研究所（薬研）は、TDK健康保険組合（東京都港区）と連携し、秋田県内で同健保組合加入者の被扶養者を対象に、適切な服薬指導を通じて医療費抑制などにつなげる「保険者連携プログラム」を開始した。健保組合から指導依頼のあった対象者に対し、プログラムに登録済みの3薬局が服薬指導を行い、薬局は健保組合から対価を受け取る。8月までに参加する患者を確定し、9月までに各薬局で1回目の指導を開始する。プログラムには薬経連会員でない薬局も登録でき、広く他の保険者にも連携を呼び掛ける方針だ。

保険者連携プログラムは、健保組合などの保険者と連携し、保険加入者らの中から健康増進のための支援が必要な対象者を選び出し、居住地の近くの薬局とマッチング。該当する薬局で服薬不適正者に対する指導や、未病リスク者に対する生活習慣変容の指導、禁煙指導など健康づくりのための支援を行う。TDK健保組合との取り組みは同プログラムの第1弾となる。

TDK健保組合の被保険者数は9821人、被扶養者数は1万549人で、多くが秋田県内に在住している。被保険者に対する健康事業などは実施できているものの、被扶養者に対するケアをさらに充実させることが課題となっており、今回のプログラムでは、秋田県にかほ市、由利本荘市、羽後町に在住する被扶養者を対象に、同プログラムに登録している県内の3薬局が指導を実施する。

●40～50代の36人が対象

TDK健保から指導依頼のあったのは36人で、年齢は43～59歳。高血圧、高脂血症、糖尿病、痛風、不整脈などを主疾病として抱える。各薬局では多剤服用していたり、服薬しているのに症状が悪化したりしている対象者らに対し、服薬の適正化や服薬効果を

高めるための生活習慣変容、医療費抑制のための行動変容に向けた指導を行う。現在、36人のうち、10人が薬局で指導を受けることを承諾、2人が拒否、残り24人は現在、連絡をとっている段階。指導開始後は2週間後、3カ月後、6カ月後の電話によるフォローを行う。

薬研は薬局経営を取り巻く環境が変化する中、調剤報酬以外の新たな収益源の確保や新規顧客の開拓、地域の健康情報拠点としての役割を果たすための基盤づくりなどに取り組む必要があると判断。同プログラムの実施に向け準備を進めてきた。現在、薬経連の会員のうち、176薬局がプログラムに登録しているほか、会員以外も含めて全国で502薬局が登録している。